

日本共産党品川区議団

菅政権のコロナ対策は、無為・無策、逆行。未曾有の危機に立たされている区民の命と暮らし、営業守る区政への転換が必要です。以下、要望します。

▼コロナ対策は感染拡大を封じ込める大規模検査、苦境に立つ区民の暮らしと営業守るため家賃支援給付金など区独自の直接支援を。医療機関の減収補填と消費税減税を国に求めよ▼羽田新ルートは相次ぐ落下物事故により市街地ルートの危険性、国による固定化回避検討会は品川上空を飛ぶルートの固定化が明らかに。新ルートは直ちに撤回を▼巨額の税金投入で進める不要不急の超高

品川改革連合

品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療・介護保険・災害復旧の3つの特別会計の各予算に賛成します。新型コロナウイルス感染の世界的蔓延は、国民の命と健康、家計や企業経営に甚大な被害を与え、さらに国民に恐怖と不自由な暮らしをもたらしました。特に緊急事態宣言の時短や営業の抑制により、消費の激減から企業経営は悪化し、休業・廃業や倒産が増大しています。企業はリストラに走り、勤労者は労働時間の減少・雇い止め・失業などで、所得は激減し国民の暮らしは悪化の一途をたどっています。今は感染拡大を回避し、

品川・生活者ネットワーク

国保会計は、皆保険制度の維持と言いながら保険料の更なる上昇は皆保険制度の崩壊につながり、反対です。障害児者総合支援施設の指定管理者変更について。区は福祉施設の運営は継続と安定を重視してきたにもかかわらず変更の客観的根拠が示されないため、反対です。新型コロナウイルス感染症が収束しない現状で、広町再開発と区庁舎建て替え計画を急ぐべきではありません。適切な情報公開と区民参加で丁寧に進めるべきです。感染症の影響で、女性・若者の自死が増えていることに強い危機感を覚えます。区は支援団体ともネットワー

しながわ無所属クラブ

しながわ無所属クラブは、令和3年度品川区一般会計をはじめ、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、災害復旧特別会計の各会計予算案全てに賛成します。令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度比マイナス3.1%となる1,824億8,000万円です。長期基本計画の着実な実現に向けた予算としつつ、施設改修や道路、公園工事等の緊急性を見極め経費削減等も取り組み、厳しい財政状況の中で区民の命と生活を守る真に必要な施策実施に取り組む姿勢を評価いたします。今後も緊急事態

層再開発は見直し、コロナ対策に集中すること▼庁舎建て替えは狭い敷地に超高層という前提は止め、区民参加での庁舎検討を▼国保・介護・後期高齢者の保険料は引き下げを▼障害児者総合支援施設は、当事者の願い最優先に現事業者の継続を▼生理の貧困対策として、生理用品の配布を▼教育は35人学級の全学年前倒し実施を。性は人権の立場で包括的性教育の実施を▼すべての住宅を大地震から守るため、不燃化特区支援制度と感震ブレイカー設置助成を区内全域拡大へ▼コロナ感染拡大のもと今年夏のオリンピック・パラリンピックは中止を。

区民の命と健康と生活と雇用を守る対策を優先し、終息まであと4年かかる道のりを乗り越えて頂きたい。またこのさき歳入激減が見込まれるので行財政改革を推進すると共に、コロナ以外の病気からも区民の健康と命を守るために社会経済活動の再開に努め、さらに区内産業を支援し、この地球規模の非常事態を乗り越えて頂きたい。そして介護・保育・看護従事者の低賃金を改善したり、羽田新飛行ルートの固定化を避けるために国や都に働きかけて頂きたい。世界中で多くの犠牲者が出ている最中、今年の東京五輪は中止し再度、延期するべきです。

クを組み、一刻も早い支援策を進めることを求めます。原発事故から10年の現在も事故は収束せず、国は汚染水の放出や汚染土壌の再利用を検討しています。区立保育園、小・中学校の給食の放射能検査の継続を求めます。放射能に限らず、化学物質全般や、5Gなどの電磁波の影響等も含めて予防原則による対応を求めます。羽田新ルート問題は国の政策ですが、自治体政策でもあります。区は、自治体の役割として区民の立場を公の形で主張すべきです。生活者ネットワークは今からでも、計画の中止を国に対して求めるべきと主張します。

宣言解除後のリバウンドや新型コロナウイルスの影響による厳しい経済状況が続くことが懸念されます。引き続き丁寧な対応を求めます。また、最先端技術をはじめAIやIoTなどの活用や、デジタル化の推進、情報発信のあり方、羽田新飛行ルート、防災対策、学校教育、東京2020大会、多様性の推進などの課題への積極的な取り組みも求めます。今回の予算特別委員会において、我が会派の所属議員が、質問の中で指摘、提案した各項目を真摯に受けとめ、予算を執行することを強く要望し、しながわ無所属クラブの意見表明といたします。

令和3年度予算に対する各会派の意見表明

※各会派から提出されたものを原文のとおり掲載しています。

各会計に対する各会派の賛否

会計	結果	自民	公明	自・無	共産	品改	ネット	しな無
一般会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	反対	賛成
後期高齢者医療特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
介護保険特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
災害復旧特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

品川区議会自民党

歳入では法人住民税の国税化、都市計画交付金等の適切な配分、ふるさと納税の流出が増大しています。

歳出では、ワクチン接種や経済政策、区民生活支援、また、新庁舎建設基本構想・計画作成、児童相談所の開設準備、町会・自治会の支援策の充実、重層的支援による多機関協働の準備、防災対策の充実、高齢者・障害者福祉の充実、水辺の利活用、介護福祉専門学校の拡充、広町のまちづくり、マイナンバーカードの早期取得対応、オリパラ開催準備とレガシー創出と継続、タブレット学習、食育など、予算化されています。私たち会派が地域

の皆様や各種団体から頂いた声をもとに要望や提案した施策であり、着実に具体化されることを要望します。

最後に、「新型コロナウイルス感染拡大防止」と「地域経済の回復」を最優先に考え、区内業者や区民全員を守るのだという覚悟をもって、基金を活用して迅速かつ的確に実施する事や、未来につなぐ長期基本計画の着実な実施を強く求めます。

そして、笑顔あふれる、住んでいてよかったと実感できる品川となれるため我々も全力で活動することを約束させていただき、品川区議会自民党の意見表明とします。

品川区議会公明党

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響により特別区民税と特別区交付金合わせ前年度比40億円の減収等が見込まれる中、衛生・産経費合計55億円増とするなど、ワクチン接種や生活・経済活動支援を行いコロナ拡大から区民を守る施策、また、フレイル予防・認知症施策、医療的ケアや産後支援、障がい者等避難支援、居住支援、がん対策や健康ポイント拡充、コロナ対応特別助成、新防災ラジオや不燃化の推進、学校体育館の空調設備完了等、公明党の推進施策が図られたことを評価します。

予算審査では、様々な指摘を行いました。生活困窮や

生理の貧困への対応、障がい児者等福祉施策の充実、肺炎球菌ワクチン費用負担軽減、屋外受動喫煙防止、国都の手の届かない事業所や商店街デジタル化等支援、指定管理者選定や行政デジタル化等は、喫緊の課題として対応されるよう強く求めます。そして何よりも万全なワクチン接種体制の構築を最優先に、コロナに負けない施策に取り組むとともに、効果的な情報発信で区民に安心を届けていただきたい。そのために事業執行では一層の儉約に努め、財政基盤を整え、年度途中であっても諸課題に対応する施策を果敢に実行する区政運営を求めます。

自民・無所属・子ども未来

品川区議会自民・無所属・子ども未来は、令和3年度一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計、同災害復旧特別会計の各歳入の全てについて賛成いたします。

当予算は、区民が、再び安心できる生活を取り戻せるよう、「新型コロナウイルス感染拡大防止」と「地域経済の回復」が最重要課題とされ、新型コロナの影響による大幅歳入減を見込み、徹底的な歳出の見直しを行い、一般会計予算を前年度比マイナス3.1%となる1,824億8千万円とし、将来の財政基盤の健全性が担保されるよ

うに編成が行われました。一方で、コロナ禍による社会経済状況は混沌から危機的状況に変化する様相を呈する危険性を含んでいると考えます。そして、その解決に向けて執行機関と議会、所謂、区政は、地域経済、地域社会の中で、強いリーダーシップが十二分に発揮され運営することが必要不可欠とされ、この強いリーダーシップがコロナ禍による社会の革命的危機を克服する唯一の術であると考えます。予算審査で各議員が行った提案、提言が十分に事業執行に反映され、更なる区民福祉の向上が図られることを望み意見表明とします。